山岳トンネルの耐震性に関する解析的検討

日大生産工(院) 〇飯塚 悟 日大生産工 高崎 英邦

1. はじめに

トンネルに代表される地下構造物は、躯体が地盤に 拘束され、かつ軽量なことから、地震時も周辺地盤の 変形による影響が支配的となる。すなわち地盤が安定 ならば地震による影響は少ないと考えられ、地震の影 響を考慮した設計は重要視されてこなかった。しかし 近年、阪神・淡路大震災や新潟中越地震など、各地で 大地震によるトンネル被害が散見され、過去には見ら れることのなかったトンネル被害の状況が浮き彫りと なった。将来起こりうる大地震に備え、既存のトンネ ルに対する、地震被害メカニズムの把握と新たな耐震 設計指針の確立が早急の課題となっている。

これまでの研究から、地震時においても地盤剛性が 変位量・躯体応力等に大きな影響を及ぼし、トンネル の耐震設計には地山の地形・地質の考慮が最も重要な 要素であることが確認された。その上で本報告では、 FEM 応答変位法¹⁾を用いて、新潟中越地震の再現を試 み、実際の被害と比較することで、地震時におけるト ンネル挙動を解析的に理解することを目的とする。

2. 解析方法・解析モデルの概要

本研究では、トンネル及び周辺岩盤を FEM でモデル 化し、岩盤のひずみ量に相当する変位分布を解析モデ ルの境界に強制変位として作用させ、覆工及び周辺岩 盤の地震時応力などを算出する FEM 応答変位法により 地震時応力解析を行った。解析手順の概略を図-1、解 析モデルの概念を図-2 に示す。

3. 解析条件

解析条件として、新潟県中越地震の本震による地震 記録から、震源に近く、被災トンネルの地質に多く見 られる泥岩地帯の KIK-net 川西²⁰の記録を選定した。 地盤条件を図-3、観測強震記録を図-4 に示す。

躯体の構造条件は、実際に被害を受けた魚沼トンネ ルをモデルにトンネル断面、工法、材料特性を決定し



Analytical Study of Earthquake Resistance of Mountain Tunnel Satoru IIZUKA and Hidekuni TAKASAKI 土被り 70m、覆工コンクリート厚 50cm(インバート厚 35cm)とした。被害箇所の状況を**図-5**に示す。



4.解析結果の照査と考察

4-1. 変形量・地盤応力について

図-6 に示す変形図より、境界面に作用させた強制変 位により、躯体が右上に釣られるような変形が確認で きる。また、図-7 に示す主応力分布において、左肩ア ーチ部、右下隅角部に引張応力が集中的に発生してい る。このことから、地震時の地盤の変形に応じた土圧 及び慣性力が片方向の水平力として加わった結果、引 張応力がアーチ肩部のコンクリート引張強度を上回り、 図-5 のような、覆工の崩落が発生したと推察される。

4-2. 躯体に作用する応力について

図-8 の曲げモーメント図より、覆工とインバートの 接合部分である形状変化の厳しい両下隅角部に、他覆 工部平均値の5倍もの曲げモーメントが局所的に作用 している。このことは、地山荷重を想定したアーチ(馬 蹄形)トンネルが、横方向からの地震力に対する耐力 に問題があることを示唆しており、図-5のインバート コンクリートのひび割れや路盤隆起の原因となったと 推察される。

5. おわりに

本研究では、地震波、地盤ひずみを考慮した FEM に よる応答変位法を用いて、トンネルの地震被害の再現 と地震時挙動の照査を行った。結果として、地震被害 の概ねの再現と、地震動特有の周辺地盤や躯体断面に おける応力の集中箇所を特定することができた。以上 を基礎に今後は、従来工法と NATM、補修工法や、覆工 (インバート) 厚等をパラメータ変数として、地震特 性の検証を行うことで、耐震性により有効な断面形状 や工法の選定に繋げたい。



図-6 トンネル周辺変形図



図-7 地盤の主応力図



図-8 曲げモーメント図

<参考文献>

- 浜田政則ほか(1984): 岩盤空洞の地震時ひずみの解 析と耐震設計, 土木学会論文集, No. 341, pp197-205
- 2) (独) 防災科学技術研究所, 基盤強震観測網
- 3) 伊藤忠テクノソリューションズ

:一次元地盤波動伝播解析プログラム,D-PROP

- 4) 伊藤忠テクノソリューションズ: FEM 解析システム, Soil Plus Static
- 5) トンネル工学委員会(2005):新潟中越地震特別小委員会報告書